

2019年度第1四半期 決算について

2019年7月31日



ずっと先まで、明るくしたい。

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は将来の業績を保証するものではなく、リスクと不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い変化することにご留意ください。



(余 白)

売上高 3期連続の増収、経常利益 3期ぶりの増益

連結売上高 : 4,893億円 (前年同四半期比 5.0%増)

連結経常利益 : 118億円

当第1四半期 業績

前年同四半期に定期検査を実施していた原子力発電所が安定稼働したことにより燃料費が減少したことなどから、前年同四半期に比べ増益となりました。

収入面

国内電気事業において、販売電力量の増や燃料費調整の影響による電灯電力料の増加や、再エネ特措法交付金の増加などにより増収となったことに加え、ICTサービス事業において増収となったことなどから、売上高は前年同四半期に比べ5.0%増の4,893億円、経常収益は5.5%増の4,935億円となりました。

支出面

国内電気事業において、原子力バックエンド費用や再生可能エネルギー電源等からの他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加はありましたが、原子力発電所の安定稼働による燃料費の減少などにより費用減となった一方で、ICTサービス事業において費用増となったことなどから、経常費用は0.8%増の4,817億円となりました。

経常損益

親会社株主に帰属する
四半期純損益

経常損益は前年同四半期に比べ222億円改善し118億円の利益、親会社株主に帰属する四半期純損益は168億円改善し77億円の利益となりました。

I. 2019年度第1四半期業績

2

連結

(億円、%)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	増減率
経常収益	4,935	4,676	258	5.5
売上高[再掲]	4,893	4,662	231	5.0
経常費用	4,817	4,781	35	0.8
(営業損益)	(182)	(▲25)	(208)	(-)
経常損益	118	▲104	222	-
親会社株主に帰属する 四半期純損益	77	▲91	168	-

個別

(億円、%)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減	増減率
経常収益	4,490	4,357	133	3.1
売上高[再掲]	4,449	4,328	120	2.8
経常費用	4,414	4,484	▲69	▲1.6
(営業損益)	(124)	(▲77)	(202)	(-)
経常損益	76	▲126	202	-
四半期純損益	58	▲92	150	-

(参考) 主要諸元表 (個別)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増減
販売電力量	165億kWh	166億kWh	▲1億kWh
原油C I F 価格	71\$/b	71\$/b	-
為替レート	110円/\$	109円/\$	1円/\$
原子力 [送電端] (設備利用率)※	76億kWh (86.9%)	31億kWh (32.7%)	45億kWh (54.2%)

※ 2018年度は原子力5基ベース、2019年4月9日に玄海原子力発電所2号機廃止

I - ① 販売電力量〔個別〕

販売電力量につきましては、競争環境は継続しているものの電気料金の値下げなどによる競争力強化に伴い、前年同四半期と同水準の165億kWhとなりました。

なお、当社グループ合計の販売電力量は、九州域外販売の増加などにより前年同四半期に比べ、2.3%増の170億kWhとなりました。

(百万kWh、%)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	前年同期比
電 灯	5,600	5,741	▲141	97.5
電 力	10,920	10,880	40	100.4
合 計	16,520	16,621	▲101	99.4

(注) 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

(参考)

(百万kWh、%)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	前年同期比
当社グループ合計	17,016	16,641	375	102.3

(注) 当社グループ合計は、当社及び連結子会社（九電みらいエナジー株）の数値を記載している

供給面につきましては、原子力の安定稼働に加え、火力・揚水等の総合的な運用及び国のルールに基づく再エネ出力制御の実施により、安定して電力をお届けすることができました。

(百万kWh、%)

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	前年同期比
自 社 ※1	水 力 (出 水 率)	1,092 (63.5)	1,378 (96.9)	▲286 (▲33.4)	79.2
	火 力	4,222	7,588	▲3,366	55.6
	原 子 力 (設 備 利 用 率)	7,647 (86.9)	3,125 (32.7)	4,522 (54.2)	244.7
	新エネルギー等	278	243	35	114.1
	計	13,238	12,334	904	107.3
融 通 ・ 他 社※2 (新エネルギー等再掲)		4,504 (3,614)	5,466 (3,245)	▲962 (369)	82.4 (111.4)
揚 水 用		▲650	▲504	▲146	128.9
合 計		17,093	17,296	▲203	98.8

(注) 百万kWh未満は四捨五入のため、合計の数値が一致しない場合がある

※1 自社の発電電力量は送電端を記載

※2 融通・他社には、期末時点で把握している電力量を記載

(参 考) 発電電力量に占める割合

(%)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減
原 子 力	44.7	18.1	26.6
再 工 ネ※	28.4	28.7	▲0.3

※ 再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱、及び水力（揚水除き）の自社・他社合計

I - ③ 収支比較表〔個別〕

5

(億円、%)

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	前年同期比	主な増減説明
経常 収益	電 灯 料	1,296	1,284	11	100.9	販売電力量減 ▲15 単価差 45 (燃料費調整影響 124 [▲17←▲141]) 再工ネ特措法賦課金 15 (421←406) ※1
	電 力 料	1,797	1,765	32	101.8	
	(小 計)	(3,094)	(3,050)	(44)	(101.5)	
	地帯間・他社販売電力料	96	128	▲31	75.2	他社販売電力料 ▲35
	そ の 他	1,299	1,178	120	110.2	再工ネ特措法交付金 93 (1,030←937) ※1
	(売 上 高)	(4,449)	(4,328)	(120)	(102.8)	
合 計		4,490	4,357	133	103.1	
経常 費用	人 件 費	359	356	3	101.0	
	燃 料 費	406	640	▲233	63.5	原子力稼働影響 ▲315 販売電力量減 ▲5 出水減 40
	地帯間・他社購入電力料	1,488	1,455	32	102.3	他社購入電力料 32 (再工ネ特措法買取額 110 (1,249←1,138) ※1)
	修 繕 費	304	331	▲27	91.8	原子力 ▲63 配電 43
	減 価 償 却 費	453	427	26	106.2	試運転償却 23
	支 払 利 息	60	69	▲9	87.1	
	公 租 公 課	204	217	▲12	94.2	核燃料税 ▲15 (原子力稼働影響 ▲20)
	原子力パ`ク`イト`費用	171	112	59	152.5	原子力稼働影響 65
	そ の 他	963	872	90	110.4	諸経費※2 34 雑損失 19 再工ネ特措法納付金 15 (421←406) ※1
合 計		4,414	4,484	▲69	98.4	
(営 業 損 益)		(124)	(▲77)	(202)	(-)	
経 常 損 益		76	▲126	202	-	原子力稼働影響 340
渴 水 準 備 金		▲5	-	▲5	-	
法 人 税 等		23	▲34	57	-	
四 半 期 純 損 益		58	▲92	150	-	

※1 下線部は、再工ネ固定価格買取制度関連

※2 諸経費は、廃棄物処理費、消耗品費、補償費、賃借料、委託費、普及開発関係費、養成費、研究費、諸費の合計額

(億円)

		2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減	主な増減説明
国内電気事業	売上高	4,496	4,304	192	<ul style="list-style-type: none"> 電灯電力料や再エネ特措法交付金の増加により売上高は増加 原子力バックエンド費用や他社購入電力料、連結子会社の電力調達費用の増加はあったが、売上高の増加に加え、原子力発電所の安定稼働による燃料費の減少により営業損益は改善し、149億円の利益
	営業損益	149	▲75	225	
その他Iルギ-サービス事業	売上高	364	384	▲20	<ul style="list-style-type: none"> 電気計測機器の取替工事の増加などはあったが、発電所補修工事の減少などにより、売上高及び営業利益は減少
	営業損益	7	25	▲18	
ICTサービス事業	売上高	250	218	32	<ul style="list-style-type: none"> 情報システム機器販売や情報システム開発受託の増加などにより、売上高及び営業利益は増加
	営業損益	11	7	3	
その他の業	売上高	63	66	▲2	<ul style="list-style-type: none"> 不動産販売に係る収入の減少などにより、売上高及び営業利益は減少
	営業損益	13	15	▲2	

(注1) 上記の記載金額は、セグメント間の内部取引消去前の金額

(注2) 当第1四半期より報告セグメントを変更している

(参考) 国内電気事業の連結子会社(九電みらいエナジー株)の業績(億円)

	2019年度 第1四半期	2018年度 第1四半期	増 減
売上高	93	20	72
営業損益	17	4	12

Ⅱ. 2019年度第1四半期財務状況

【連結貸借対照表】

総 資 産	設備投資などによる固定資産の増加はありましたが、現金及び預金などの流動資産が減少したことから、前年度末に比べ448億円減少しました。
負 債	有利子負債の増加はありましたが、未払の使用済燃料再処理等拠出金費などのその他の流動負債が減少したことなどから、前年度末に比べ399億円減少しました。
純 資 産	純利益※の計上はありましたが、配当金の支払などにより、前年度末に比べ49億円減少しました。 なお、自己資本比率は13.4%となりました。 ※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

	連 結			個 別		
	(億円)			(億円)		
	2019年度 第1四半期末	2018年度末	増 減	2019年度 第1四半期末	2018年度末	増 減
総 資 産	47,491	47,940	▲448	42,548	42,788	▲239
負 債	40,888	41,287	▲399	37,631	37,830	▲199
有利子負債残高	32,695	32,231	463	30,743	30,033	710
純 資 産	6,603	6,652	▲49	4,917	4,957	▲40
自己資本比率(%)	13.4	13.3	0.1	11.6	11.6	—



(余 白)

前回公表（4月）から **売上高、経常利益** ともに **変更なし**

連結売上高 : 2兆850億円

連結経常利益 : 800億円

連結

(億円、%)

	今回	前回公表 (4月)	増減	増減率
売上高	20,850	20,850	—	—
営業利益	1,050	1,050	—	—
経常利益	800	800	—	—
親会社株主に帰属する 当期純利益	550	550	—	—

個別

(億円、%)

	今回	前回公表 (4月)	増減	増減率
売上高	19,150	19,150	—	—
営業利益	750	750	—	—
経常利益	500	500	—	—
当期純利益	350	350	—	—

(参考) 主要諸元表 (個別)

	今回	前回公表 (4月)	増減
販売電力量	734億kWh	736億kWh	▲2億kWh
原油CIF価格	70\$/b	70\$/b	—
為替レート	110円/\$	110円/\$	—
原子力〔送電端〕	273億kWh	265億kWh	8億kWh

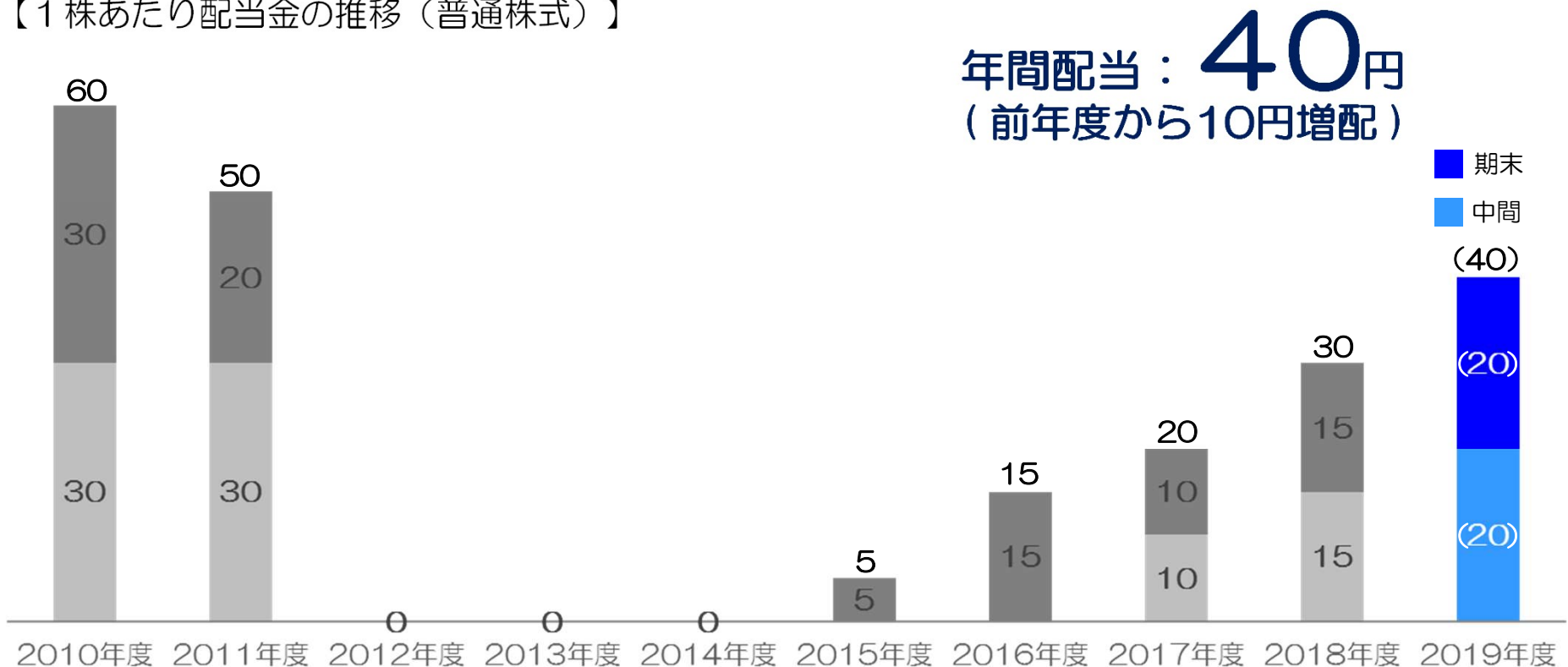
2019年度配当予想につきましては、前回公表値から変更はなく、当年度の業績や中長期的な収支・財務状況などを総合的に勘案し、普通株式1株あたり40円（中間、期末とも20円）の予定としております。

A種優先株式につきましては、総額約16.0億円の配当を実施する予定としております。

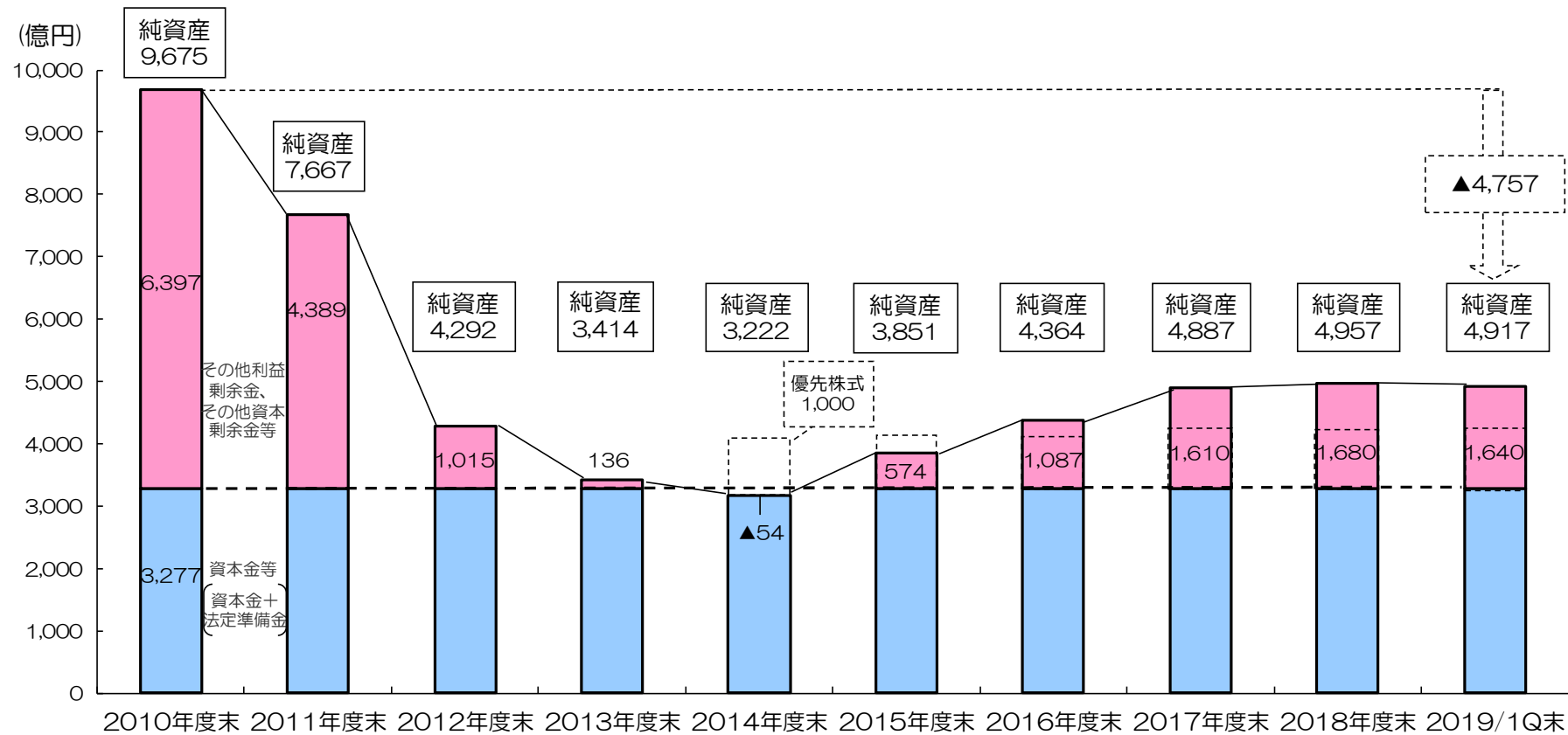
（内訳）

- ・ 中間配当（6/28～9/30） 約 5.5億円（1株あたり 546,575円）
- ・ 期末配当 約10.5億円（1株あたり1,052,877円）

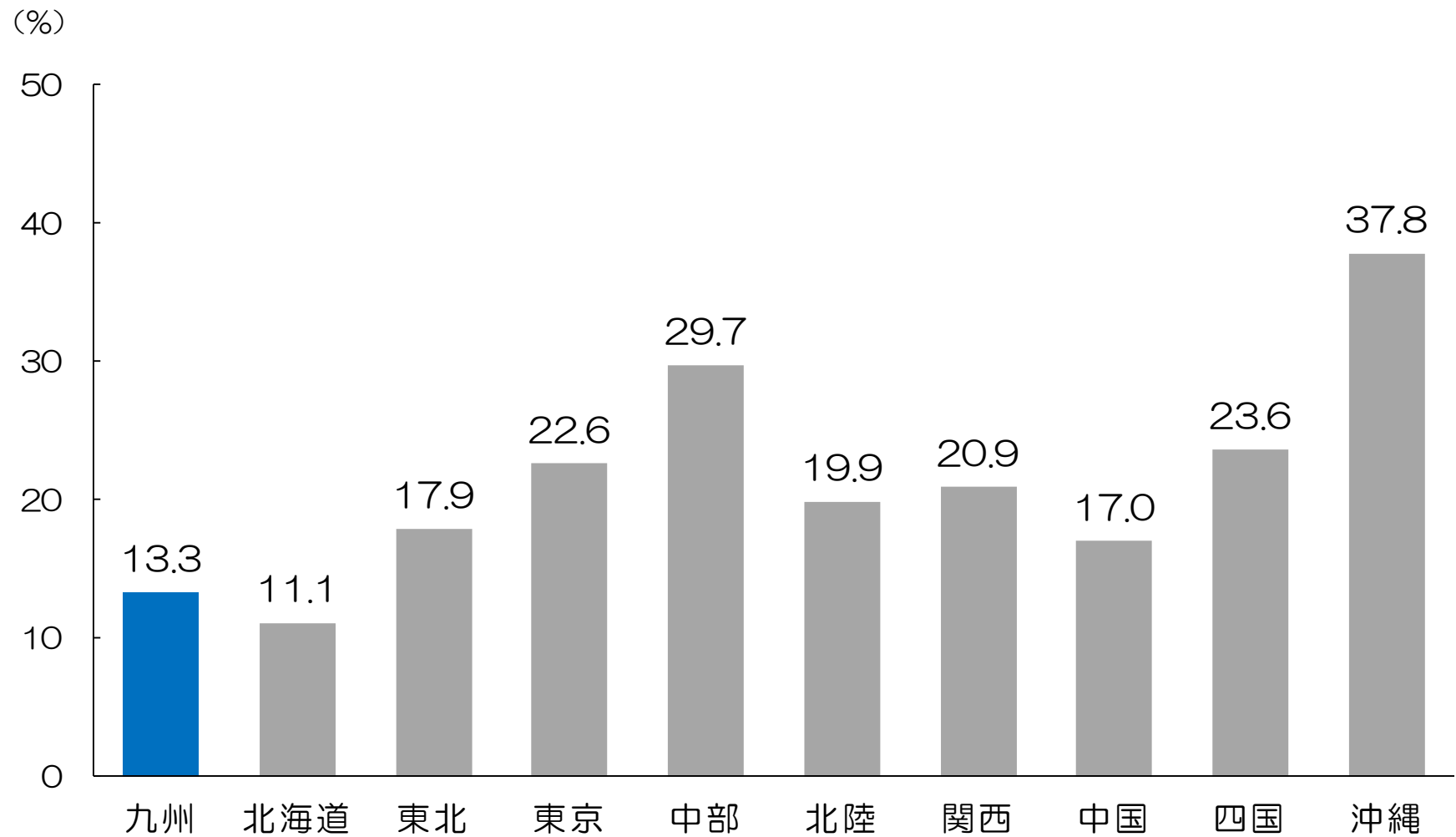
【1株あたり配当金の推移（普通株式）】



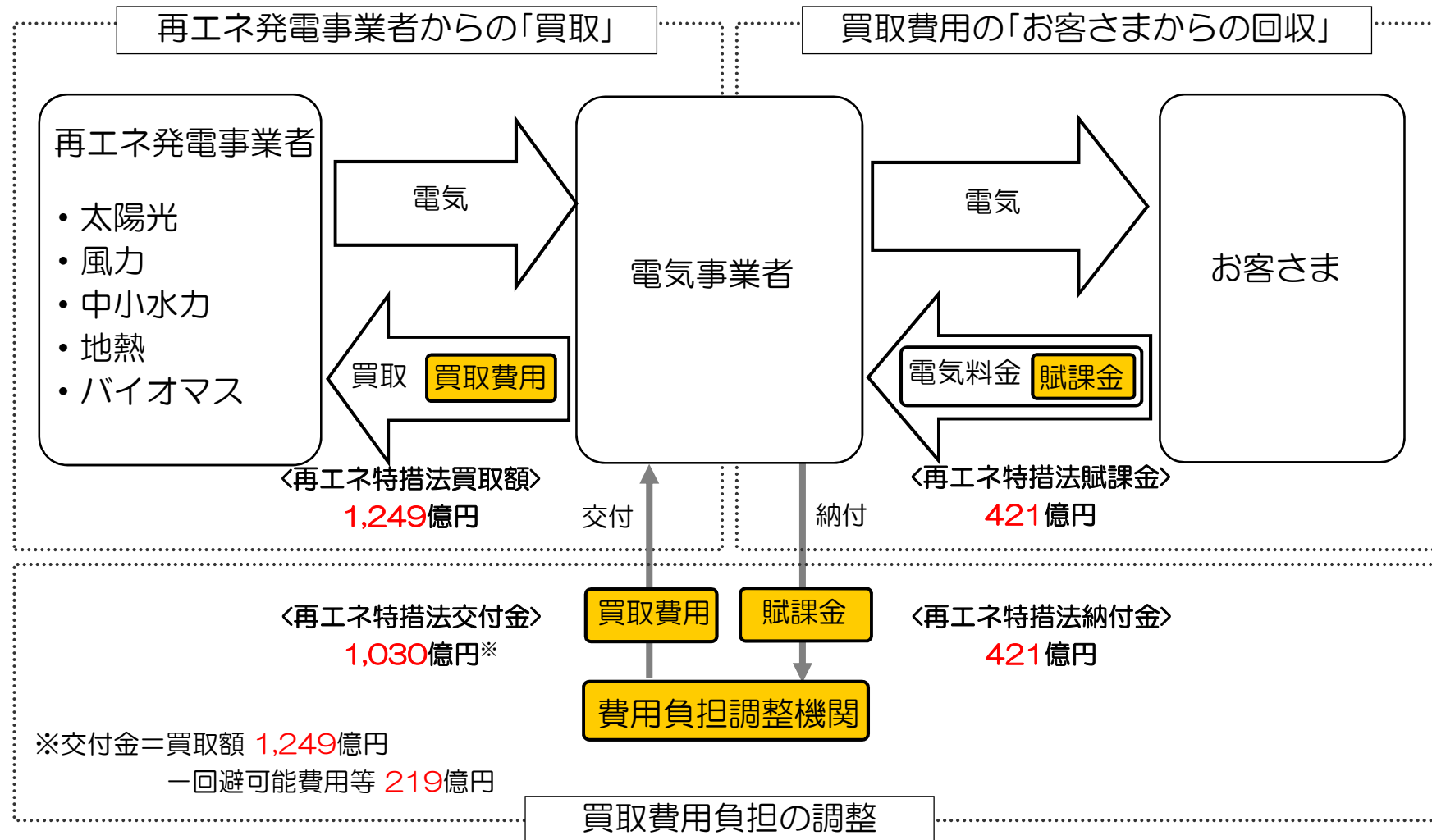
（注）2019年度の（ ）内は予想値



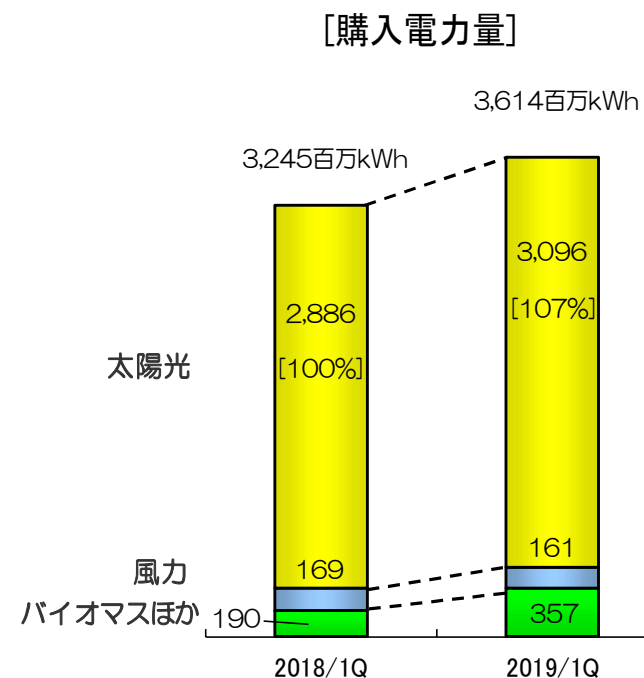
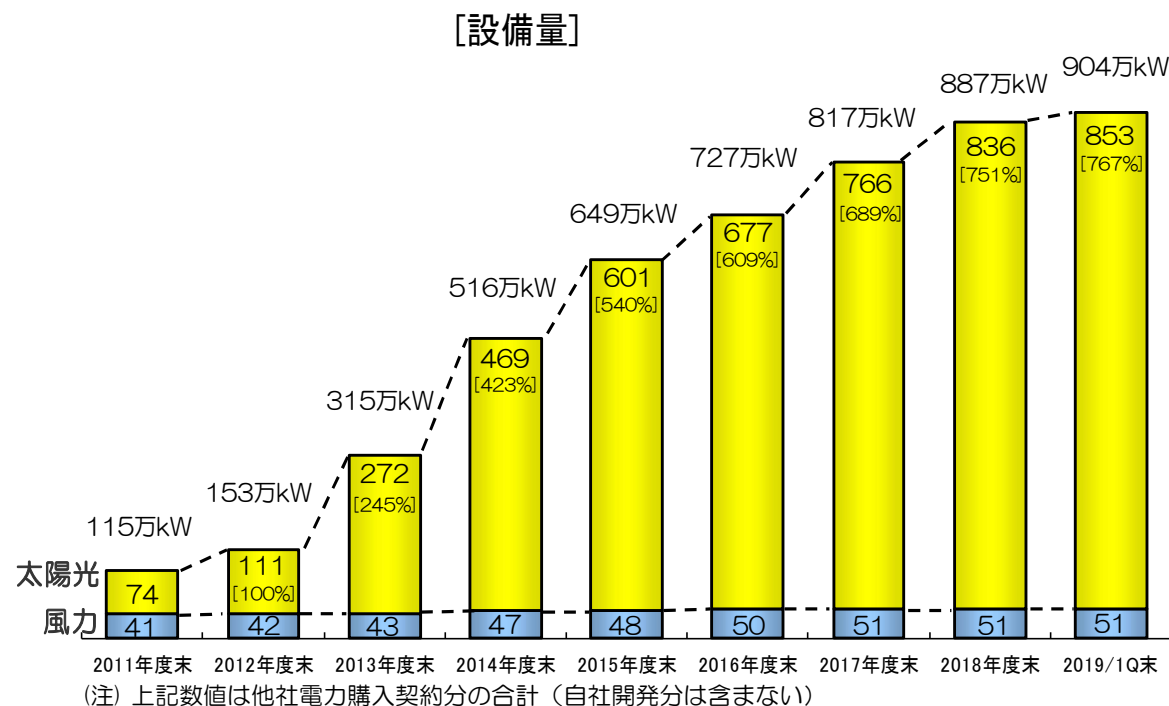
自己資本 比率(%)	24.9	18.7	10.2	8.1	7.3	8.9	10.5	11.6	11.6	11.6
---------------	------	------	------	-----	-----	-----	------	------	------	------



(参考) 「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の仕組み 12



【購入契約分】



再生可能エネルギー発電促進賦課金の推移 (税込)

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
単価	0.22円/kWh	0.35円/kWh	0.75円/kWh	1.58円/kWh	2.25円/kWh	2.64円/kWh	2.90円/kWh	2.95円/kWh
一家庭あたり金額	55円/月	87円/月	187円/月	395円/月	562円/月	660円/月	725円/月	737円/月

(注1) 契約種別：従量電灯B、契約電流：30A、使用電力量：250kWhの場合

(注2) 再生可能エネルギーの固定価格買取制度は2012年7月開始 (料金適用は2012年8月～)

	2018/1Q	2019/1Q
発受電電力量に占める割合	18.8%	21.1%

(参考) 発受電電力量のうち再エネ[※]の割合

	2018/1Q	2019/1Q
自社・他社合計	28.7%	28.4%

※再エネは、太陽光、風力、バイオマス、廃棄物、地熱及び水力(揚水除き)の合計

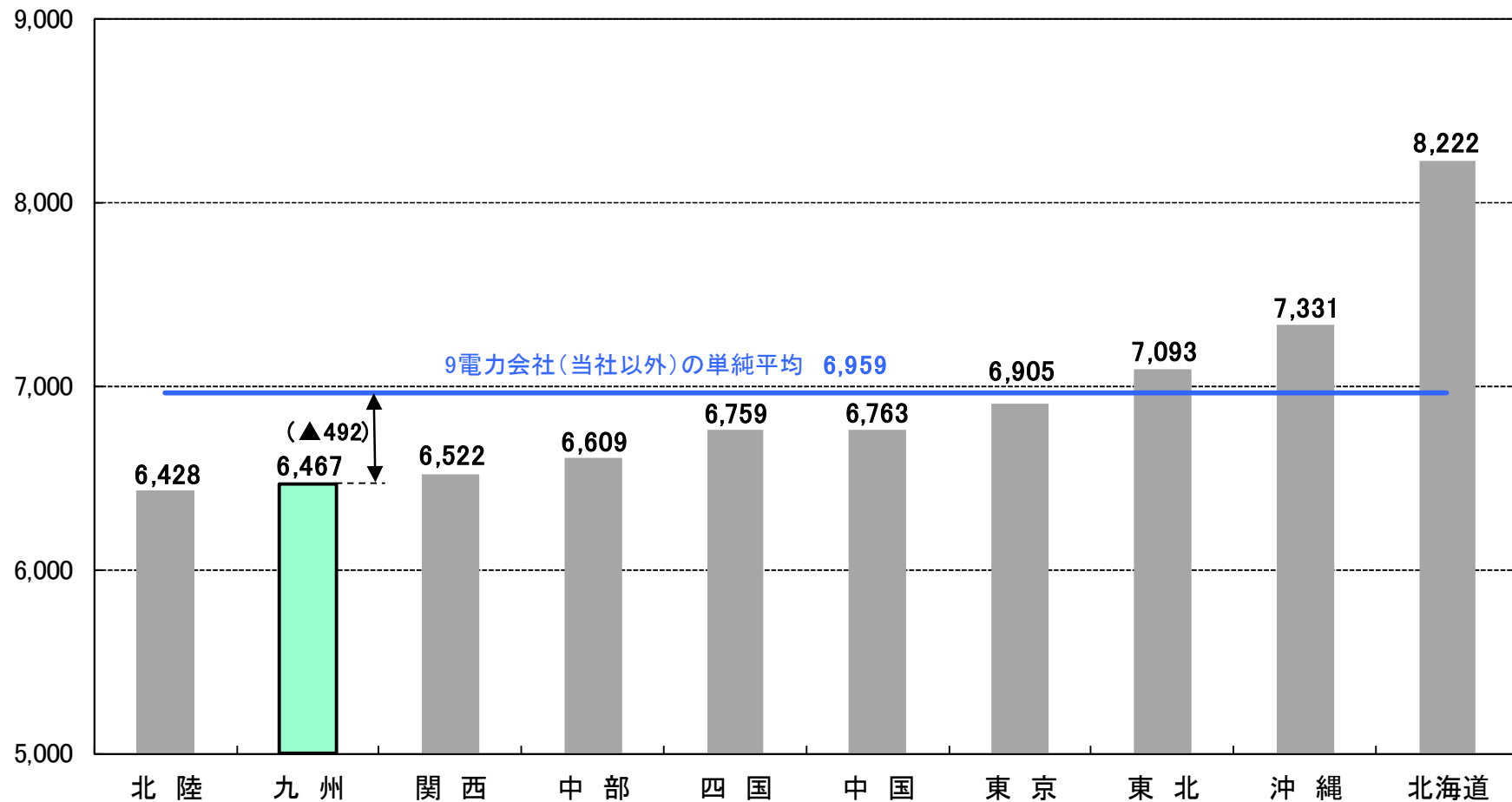
(参考) 電気料金 (家庭用) の他社比較

10電力会社の中で、2番目に安い料金水準でご家庭に電気をお届けしています。

〔10電力会社の料金水準 (家庭用) 〕

従量電灯、契約電流: 30A
使用電力量: 250kWhとして試算
2019年8月分の電気料金

(円/月)



(注1) 2019年8月分燃料費調整額および再生可能エネルギー発電促進賦課金(2.95円/kWh)を含む
(注2) 東京・中部・北陸・関西・中国・四国・九州は口座振替割引を含む

2019年6月に「九電グループ経営ビジョン2030」を策定したことに伴い、当第1四半期より、報告セグメントを従来の「電気事業」「エネルギー関連事業」「情報通信事業」「その他の事業」から「国内電気事業」「その他エネルギーサービス事業」「ICTサービス事業」「その他の事業」に変更しております。

[変更後の報告セグメント]

エネルギーサービス事業	【国内電気事業※】 (旧 電気事業)
	【その他エネルギーサービス事業】 (旧 エネルギー関連事業)
	【ICTサービス事業】 (旧 情報通信事業)
	【その他の事業】

[九電グループ経営ビジョン2030]

国内電気事業	エネルギーサービス事業の進化
エネルギー関連事業	
海外事業	
ICTサービス	持続可能なコミュニティの共創
都市開発・まちづくり	
インフラサービス	
ビジネスサポート	
ライフサポート	
観光関連 一次産業関連	

※ 従来「エネルギー関連事業」に分類していた九電みらいエナジー(株)を、当社「電気事業」と合わせて「国内電気事業」として区分している。